



バーベキュー楽しいな (比井忠魂碑にて)

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第105号

平成18年4月25日

対前年度比6.8%減

H18年度 一般会計

2p

進めていく 機構改革

4p

4月からCATVスタート

一般質問

6p

ようやく決着 議員定数

委員会レポート

14p



安全にと願いをこめて

単独、自立を歩む 行財政改革予算

18年度予算

一般会計	36億	862万円
特別会計	25億9765万円	
予算総額	62億	627万円

水道事業会計

収益的収入	1億7894万円
収益的支出	2億2854万円
資本的収入	4334万円
資本的支出	7956万円

3月定例会は3月10日から15日間の会期で開催した。町長の施政方針を受けて提案された一般会計をはじめ、5件の特別会計・水道事業会計・条例案件32件、平成17年度補正予算・専決処分3件・議案7件について、それぞれ慎重審議の結果、継続審査とした条例1件・撤回1件を除いて、原案のとおり可決し、24日に閉会した。

一般会計予算

歳入予算は

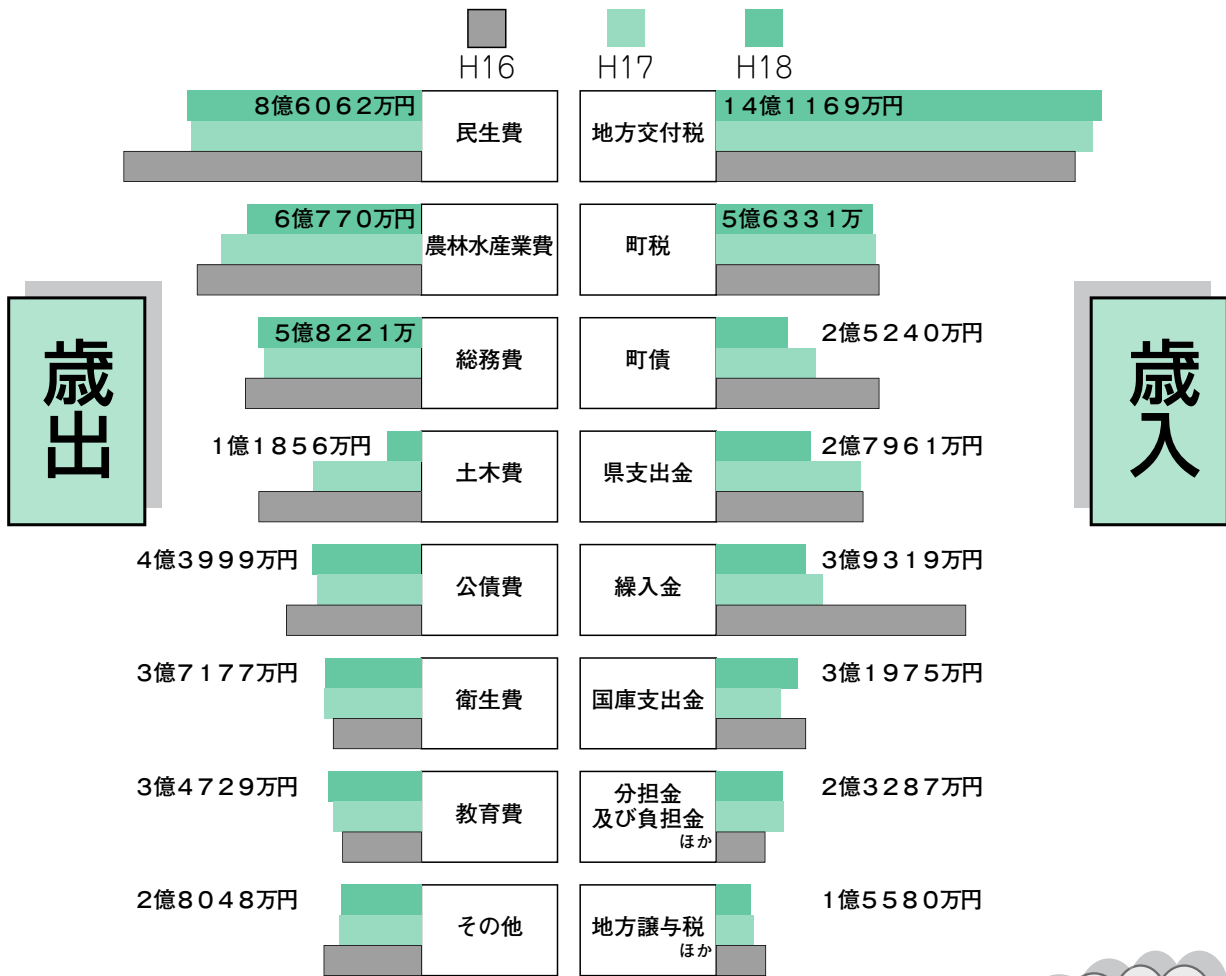
三位一体改革などの影響を受けて、地方交付税の削減に伴い、臨時財政対策債の減額、自主財源である町税の減収など依然として厳しい状況にある。

行財政改革を進める中で、財政調整基金3億円を取り崩した予算である。

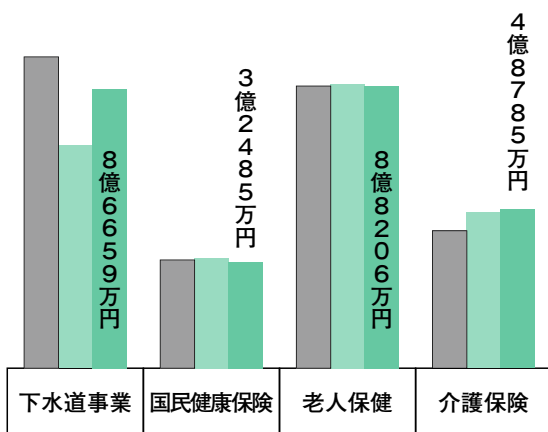
歳出予算は

行財政改革を進める中で、主要施策の絞り込みや昨年度に引き続き、各種補助金の削減等、対前年度比6.8%の減額予算である。

一般会計予算の主な内容



特別会計予算の主な内容



検討に
検討を
重ねたが...

う~ん
大変
だ!



平成18年度

議案審議

包括支援センターがスタート

一般会計

問 包括支援センターの体制は。

保健衛生課長 社協より派遣の主任ケアマネージャーを含め3名体制である。

問 予防費の通信運搬費は、昨年より大幅な増額となっているが。

保健衛生課長 個人情報保護の関係で、本年度から保健推進員さんの廃止により、すべて郵送となるため。

問 J R天王寺駅の観光看板の撤去理由。

産業課長 天王寺駅16番ホームのクエの看板、年間費用が重むため撤去し、持ち帰り、国道の駐車場へ移設する。

問 町単工事（補助金500万円）各地区からの要望に対して、十分対応できているか。

建設課長 各地区へは1地区1工事をお願いして、昨年度は15地区で実施している。

問 区民が自ら負担して取り組んでいる基盤整備、むしろ要望に応じて増額すべきではないのか。

町長 行財政改革に取り組んでいる中、実状は分かるがこのままで進めていく。



天王寺駅の看板

財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

普通財産を地域経済の活性化に資することを目的に、町長が特に必要と認められた事業に対し、無償貸付がおこなえるよう改正する条例。

問 職員の昇給は勤務評価により決定されるとあるが、どのような方法でおこなうのか。

総務課長 各課で上司の評価とそれぞれ個人の自己評価を合わせて、評価シートに基づいて決定する。

反対討論

慎重審議の結果、引き続き継続審査となった。

公務員削減、給与引き下げという流れは格差拡大社会の中で広がる不満の声を、公務員に向けさせるものであり、地域経済にとっても、地方公務員の収入減は消費支出の減につながる。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に基づき給与構造を見直し、関連して行う条例改正。

住民の厳しい目をしっかりと受け止め、職員一人ひとりが能力を高め、仕事にまい進する事を求め反対討論とする。

西岡 佳奈子 議員

日高町国民保護協議会条例の制定

武力攻撃事態等における国民の保護のため、国民保護法が施行された事に伴い、当町においても新たに条例を制定。

賛成討論

有事を想定した避難訓練など実施して、国民の戦争意識を高め、日本を戦争できる国にしよとする危険性を持った条例案であり、強く反対して討論とする。

中村性一 議員

反対討論

国を自らの手で守るといふのは国民の義務である。こういった事に対しても、日頃の心構えは非常に大切であり賛成討論とする。

山本善啓 議員

日高町課設置条例の一部を改正する条例

機構改革に伴い、課などの名称変更と併せて事務分掌についても、見直しをおこなう条例。

昨年度、介護保険に関する事項を住民課より保健衛生課に移行する条例改正をして、多額の予算を使って課の移動を実施

した。本年度再び元に戻す、これでは住民の混乱と行財政改革に反するのではないかなど、各議員より意見が続出した。

このため、この議案は行財政改革検討特別委員会に付託し、慎重審議をおこなった結果、町長は新年度に入り行財政改革に添って、役場内の機構改革の検討をおこなうと明言したことから可決すべきものとした。

賛成討論

町長は検討委員会を設けて、この件も含め、役場内の課の統合、機構改革については残された任期中（9月中）に結論を出す」と明言された。速やかに対応されるよう求めて賛成討論とする。

楠新一 議員

日高町駐車場条例の一部を改正する条例

駐車場の利用促進を図るため、料金を引き下げる条例。

今回改正する理由。

総務課長 利用者が現在3台程度と減少しているため。

相当前からそのような状況だが、今、行財政改革を進める中、対応が遅いのではないのか。

総務課長 対応の遅さを反省し、より利用促進を図る。

平成 17 年度関係議案

18 年度へ繰越した事業費総額は

農村総合整備事業（荊木・萩原）	6660万円
幹線農道舗装工事	18年6月末完了予定
換地、確定測量	19年3月末完了予定
漁港施設整備事業（産湯地区）	5300万円
水門工事	19年3月末完了予定
町道改良工事	7977万1千円
高家下志賀線	18年5月末完了予定
高家西線	19年3月末完了予定
荊木中央線	18年8月末完了予定
鹿ヶ瀬線	18年8月末完了予定

一般会計

既定の予算総額から歳入歳出それぞれ243万3千円を減額し、42億1031万4千円とする。

主な内容

国保日高総合病院負担金の増額があるが、地籍調査事業費、老人福祉費、クリーンセンター負担金、中山間地域等直接支払事業費などの減額等。

凍結防止剤を購入するた

減額理由。

教育次長 実質給食者97%と実質利用日数の減によるもの。

中山間地域等特別支

見込んでいたが、21集落となり新制度で1071当たり4200円の減額のため。



保健衛生課から再編した

未来をきずく

Q & A いっぱん質問

地震・津波対策

市ノ瀬 進 議員

町長 自主防災組織は必要

問 自主防災組織について問う。

町長 大地震等で大災害が発生した場合、自主防災組織の必要性があるため、区長会等で、町全体に自主防災組織が設立さ

問 避難用品等について、

町長 地震発生後、救援物資が届くまで少なくとも3日はかかる。その3日間を自分の力

で生き抜かなければならない。

自分の命は自分で守るという意識付けのため、非常用持出し袋を常備しておくことは防災意識の高揚につながるものと考える。



避難タワー

逃げ、安全対策（阿尾地区）

問 避難場所等を指示している海岸地区もあるが、地震災害の場合、避難場所に行けないことがある。海岸付近に避難タワーの建設を考へては、特に阿尾地区に必要ではないか。

町長 津波避難タワーの建設については、平成18年度に「津波避難困難地域解消モデル事業」が創設される予定であり、県が2分の1、町が2分の1で、1千万円を上限に、県補助金が受けられると聞いている。



本事業を活用するにあたっては原則、避難困難地域の抽出をする必要がある。

県の津波避難計画策定指針に記載のある津波避難計画の概念図では、避難困難地域で、内陸方向から海岸方向の避難は原則してはならないとなっている。

津波避難タワーの建設を、計画する場合、場所の選定や地域の特性、タワーの耐久性を十分に調査することが必要であり、地域の役員等と十分相談した上で、建設に向けて取り組む。

問 避難場所の建物耐震強度等について。

町長 農改センターは昭和56年、役場本館は昭和39年に建設、平成14年に改築しているが、いずれ

も多くの住民が利用している。

平成18年度に耐震診断調査をおこない、結果を踏まえて安全・安心の確保に努めていく。

内原下水処理場の完成は

問 内原下水処理場は、平成19年度に完成し、供用開始は平成20年度からできるのか。

町長 内原処理場は、平成18年より着工、平成19年度に完成、平成20年度から供用開始できる。

問 現時点の内原下水道の布設は何%か。

町長 平成17年末における管路工事の進捗率は、内原東地区で約93%で、平成18年度中に完成予定

問 事業完成地区の接続率は。

町長 阿尾88%・産湯75%・比井78%・小浦85%で、今後については担当課で努力していきたいと考えている。



楠 新一 議員

将来に希望の持てる改革

町長 職員と一丸となって取り組む

問 単独自立の道を選択し、従来にもまして徹底した見直しと改革を推し進めて行かなければならないと言われる中、本年度の一般会計予算では、建設事業費のみが大幅削減、人件費や賃金需用費が増額、無駄をなくす改革に係る削減額はわずか1124万7千円。

問 行財政改革、活力あるまちづくりへの取り組みは必至であるが、それに取り組まねばならない危機意識は希薄である。

町長 同感であり、十分検討する。

町長 検討に検討を重ね、職員と一丸となって行財政改革に取り組んでいくところであり、ご理解いただきたい。

また改革は削減削減で、自主財源を確保すべき産業振興への意欲的な取り組み、課の統合、機構改革への取り組み姿勢がみられない。

これでは将来に希望が持てる行財政改革となるか。



一丸となって取り組む行財政改革

2次合併について

問 当初合併に際し、地区懇の結果、大多数の住民は美浜、由良との3町合併を望んだ。

その3町合併が破綻、引き続き取り組んだ由良町との2町合併を進める中、町長は突然一方的に単独を決定された。

議会において

も賛否が伯仲、住民投票を求める声にも応じず、合併問題がすっきりしないまま現在に至っている。

そして再び、2次合併枠（1市4町）が提示され、またまた合併が、単独が町民の方々からも困

惑と不安の声が聞かれる。町長の明確な考えは。

町長 議員の皆さんに今後の取り組みについて相談し、対処したい。

問 半端でない行財政改革を次々と進めながら独立歩み立できる町づくりを推進し、合併しない宣言をした福島県矢祭町がある。

3町合併、2町合併を次々と断念し、単独自立の道を今歩み出した中で、信念をもって単独を貫く覚悟があれば、すみやかにこのような宣言をされるかどうか。

町長 今、1市4町の枠組みができたところであり、十分勉強して対処したい。

産業振興への取り組み

問 産業振興にはいつも全力を挙げて取り組んでいると言われるが、その取り組み体制は十分とは言えない。

早急に十分な体制のもの

と、あらたに産業振興課を設けてはどうか。

町長 今後の取り組みを含めて検討する。

西岡 佳奈子 議員

乳幼児医療費、対象年齢の拡大は 町長 小学3年まで実施したい！



より一層の子育て支援を

問 合計特殊出生率が下がり続ける中、有効な子育て支援策がなされていない。
経済的にも、保育や教育などの面でも、本当に安心して子供を産み、育てられる社会の仕組みを作らなければならないと

思う。
本来、国の責任においておこなわれるべきであるが、地方自治体が独自の施策をとるということも必要。
当町では、単独事業として就学前までの医療費無料制度を実施し、喜

ばれている。
県による補助対象年齢が拡大された場合、単独での対象年齢拡大の意図は。
町長 県の制度は現在、入院は就学前まで、入院外は3歳未満を対象としている。

本年10月から入院外の対象を就学前まで拡大すると聞いている。
そのことが実現すれば、小学校3年生まで対象枠を拡大したい。

期町政を担った時に実現したいということか。
町長 単独を選択した町長として、引き続きその責任を果たしたい。
また、乳幼児医療費無料化について県の制度が決まった段階で取り組んでいきたい。

防犯灯の設置場所は

問 防犯灯について、今、交通安全や犯罪を防ぐという役割、また、中高生が暗くなってから下校することがなくなってきたことなども認識した中で、各区とも相談しながら、設置場所等について見直しをする必要があるのではないか。

町長 阿尾、田杭間について調査、検討したい。

町長 17年度には、上志賀地区から柏地区にかけての峠に20基新設した。防犯灯は、夜間の犯罪や事故を未然に防止し、明るく住みよい町づくりのため大きな役割を果たしている。

問 例えば、県道と集落道が並行している場合、県道には少ない所がある。小坂峠では歩道と反対側に防犯灯が設置されている。また、方杭から柏の間などは少ない。等々の状況がある。
担当課で町内全体を把握し、区長さんやPTAからの意見も聞き、必要な場所、効果的な場所への設置に取り組まれないか。
町長 関係者と協議し、検討していきたい。

問 今年度、具体的な計

今後とも整備に努める。



新世代 ケーブルテレビ

清水 正巳 議員

防災対策に ウェブカメラを 町長 早急に検討する

問 新世代ケーブルテレビ回線が完成し、2月末で54%の加入率と聞いている。

共聴地区以外の加入者数が気になるが、今後目標にする加入率は何%におくのか。

企画財政課長 3月16日で59%となっている、当面80%に近づけるよう取り組みたい。

問 行政情報提供はごまでやるのか、営農関連との連携は、各種団体等各課で有効な活用方法の検討を。

総務課長 あらゆる文書関係、お知らせ関係から公表していくよう十分検討する。

問 ケーブルテレビ回線の完成により、高速・大容量通信網も同時に、町内全地域にわたり完成した。

防災対策に、港湾へウェブカメラの設置を、又防犯用に、監視カメラを望むがいかなるものか。

町長 防災対策には、私も東南海・南海地震発生



比井下水処理場から見た沖風景

時や、台風襲来時等に重要な役割を担うと感じている。

阿尾・比井・小浦処理施設へのカメラ設置を早急に考えたい。

防犯用監視カメラの設置は、プライバシーの問題もあり慎重に対処したい。

い。

問 防災関連での財源確保は可能ではないか。

企画財政課長 防災情報通信施設設備整備事業と防災基盤整備事業がある。

問 18年度予算では、町

内各小学校のパソコン教室を充実し最高の環境となり、ひとり一台が使用可能と聞いているが、和歌山県はコンピューターを使って教科指導できる先生の率は低い。

はたして日高町の各学校教員は、コンピューターでの指導力は十分か。

教育長 日高町では9割の教員がコンピューターを使って、教科指導できると聞いている。

ケーブル回線を通じて学校間情報交換も可能となるので、今後も講習会等を実施し、今以上活用するよう指導していきたい。

問 ケーブル回線が木と木の枝の間を通り、大変危険な状態にある、早い時期での伐採をお願いしたい。

町長 県道との関係もあり早急に県と交渉する。

ウェブカメラ

カメラ映像をネットワーク(インターネット)を通じてパソコンや携帯電話で見る事ができるカメラ。



ますます充実するパソコン教室(内原小)

投票時間 繰り上げを!

問 期日前投票が可能となった今、8時迄実施しなくてもいいのではないかと、近隣市町村の状況はどうか。

総務課長 現在、選挙管理委員会会で検討されていると聞いている。近隣市町村はすでに短縮しているところもある。

その他質問

下水道料金の住民基本台帳との連動について

中村 性一 議員

ケーブルテレビ利用料 低所得者への軽減を

町長 軽減はむづかしい

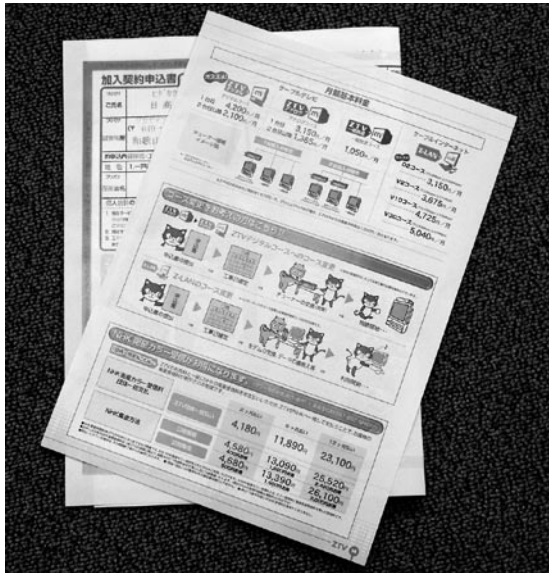


町長 町が負担している。利用料の軽減は困難である。

町長 NHK受信料免除基準を参考に、障害者家庭で町民税非課税世帯への軽減を考へては。町長 利用料の軽減は困難である。

町長 今まで共聴組合に入っていた方は、ケーブルテレビに加入しなければテレビが見られない。生活困難な障害者家庭に配慮すべきだ。町長 障害者には福祉施策でおこなっている。この件についてはこのまましていきたい。

町長 ケーブルテレビへの加入金や基本工事費は、町負担であるが、利用料は最低で月1050円必要。
町長 小泉内閣の構造改革で生活困窮者が増えている。低所得者に毎月1000円以上の負担は大きい。町民税非課税世帯への利用料軽減を考へるべきだ。
町長 NHK放送受信料免除基準は、障害者家庭で市町村民税非課税の場合など。
町長 ケーブルテレビは、全町民を対象に加入負担金



ZTV料金表

警報が出ていない場合の防災は



完成間近の産湯川水門

町長 2月26日の大雨で産湯川が増水し、家屋等に浸水する被害があった。被害状況と町当局の対応を伺いたい。町長 民家や倉庫への床下浸水が3戸。原因は工事中の安全管理

町長 上の問題で請負業者が適切に処理していれば未然に防げた。区長さんや関係住民と協議し、即日消毒するなど対策を講じた。町長 担当課の防災対策は、建設業者に対しての研修・契約時の指導・着手届けの際や現場監督時での協議等おこなっている。さらに和歌山県の土木

工事での安全管理面の指導文書等もある。

町長 業者に対する対応は、選定審査会を開き、一ヶ月の指名停止とした。

町長 被災住民に対する対応は。

町長 区長さんや関係業者が被災住民と話し合っ解決した。

町長 当日の町域での雨量は警報に値する降雨量ではなかったのか。

町長 自然災害を適用する雨量は、24時間で80mm以上、今回の雨量は75mmであった。

町長 最近局地的な豪雨、豪雪が多くなっている。

町長 日高町地域防災計画も部分的な見直しが必要ではないか。

町長 見直すべきところは見直す。



天満 滋明 議員

将来を考えるチームづくりを

町長 課の統合も含め十分検討する



バイオマス・リサイクル工場（桃山町）

課の統合も含めてご期待に添えるよう検討する。

問 昨今、薬用効果のある食べ物や有機栽培野菜が各地で話題になっている。

また先日、私たち地域関係者が国策の一つでもあるバイオマス事業に参画、協力しようとする工場を視察した。

このようなことを町の振興策に位置づけると共に町としてサポートしていけないか。

町長 担当課を通じ支援していきたい。

バイオマス
再生可能な生物由来の有機性資源の中で化石資源を除いたもの。

以前の発言

問 私は、真の改革とは予算の削減や縮小だけで達成できるものではないと思う。

改革とは今までの制度などを改め変えることを言う。

民間企業では人員削減に重点をおいた改革を断行し、ようやく回復の兆しが見え始めたが、地方自治体では未だにあえぎもがいている。

合併を拒否し単独行政を選択した町村では思い切った改革をしている。当町も取り組んでは。

町長 行財政改革については、日高町行財政改革実施計画に基づき実施している。

問 1年半前、議会の合併問題特別委員会で町長が突然、単独表明をした際、私は納得できず強い口調で町長に迫った。

その中で、単独を選んだ町を例にあげ、その町では特別職や議員の削減

は勿論のこと、様々な改革をしていることを説明した。

その場で私は、町長も単独を選んだ上はそのような大胆な改革をする気持ちで取り組むのか尋ねると、町長は「当然、私も判断の上ではそのようなことを頭に入れてい

今後、住民の皆さんに納得していただくためには、行財政改革をして我々の特別職はもろろんのこと、職員についてもプランを立てて住民にご理解をいただかなければならないと思っている。」との答弁があり、議事録にも残っている。

今も同じ気持ちなのか。

町長 改革に取り組み中で今後、研究、検討を十分していきたい。

その他質問

乳幼児医療制度について

問 今の日高町を考えるとどうしても暗いイメージの方が先立つ。現在の情報社会に対応できる組織やチームを編成してはどうか。その上でマスコミや

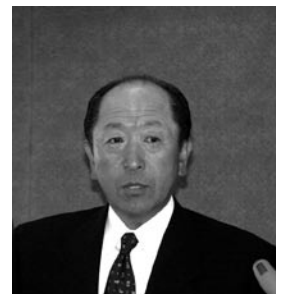
インターネットを活用し、産品や町のアピールを発信しては。 **町長** 今後、町の将来についての体制づくりが大事故なことだと思う。検討委員会を立ち上げ



2月初旬から試験放送中（役場玄関ロビーにて）

行政放送を小中学生の教育に 町長 お手伝いをしたい

山本 善啓 議員



らせただけではなく、小中学生の教育に積極的に活用するよう期待しているところである。

問 行政チャンネルほどの程度までの放送が可能か。

企画財政課長 ソフトを購入すれば動画の配信も可能で、価格は約40万円位必要である。

問 私が教育面で活かしたいのは、和歌山県人、特に日高の人にとって人前で話することに苦手意識を持った人が多いと思う。

人前でしゃべれる訓練の場として、文字放送にナレーションを入れるのを小中学生で取り組んでもらえないだろうか。

またそれがスタートとなっているんな番組を作ることができるようになる。

そういう取り組みについて、教育サイドで可能か。

教育次長 3月に開局したばかりであるが、各校の取り組みを5チャ

ネルで発表できるように、校長会で検討したい。

問 子供たちの作った番組が、また声が町内各家庭のテレビに流れて町民みんなが観てくれる、そのことが人前で話す訓練の一環になる。

これに生徒みんなで取り組むことが理想である。この構想について、教育委員長としてどのように思うか。

教育指導要領 学校独自の教育課程に合致した取り組みであれば大いに取り組むべきだ。

問 ボランティアに参加して地域貢献をしている所の番組を作ることによって、行政や地域社会に対する関心を深めることができると思うが、予算面での後押しは。

町長 子どもたちのためにもお手伝いをしたい。

問 待望のケーブルテレビのつなぎ込みが完了し、私の家でも観れるようになった。

しかし、行政放送はまだ試験段階とはいえ、文字放送だけで非常に退屈で視聴者の興味をそそるような番組ではないと思う。

1億3千万円の膨大な費用を投じた事業であり、行政チャンネルを今後どのように活用するかによって、町の将来に活力が生まれると思う。

そういう意味で住民参加型の番組で興味を持ってもらうことも考えられる。

またこれは、小中学生の教育につながる千載一遇のチャンスであると思う。

町長 住民参加の番組を作成し、役場からのお知



松本 秀司 議員

行革実施計画について問う

町長 積極的に進める

問 行財政改革実施計画では、「住民のサービスの低下を招かない行革の断行」をテーマに事務事業の整理合理化などをおこなうというが、それが住民サービスや福祉の向上につながるのか。

町長 行財政改革を積極的に進め、地方分権の時代にふさわしい、簡素で効率的な行財政運営に努めることが、住民福祉の向上につながるものと考えられる。

問 行革推進委員会の意見をどのように受け止めて実行していくのか。

町長 真摯に受け止め、十分検討し、最小の経費で最大の効果が得られるように推進していく。

問 平成17年度に、保育料の町単減額措置が廃止された。

行財政改革を考えた場合、町内3保育所の所長を統括して一人にするのも考えの一つではないか。

もしくは、住民課で保育行政全般を担当する統括者を置くべきと思うが。

町長 現時点では考えていない。

しかし、これまでも行革推進委員会や他の議員から指摘があったので、今後は検討していかなければならないと思う。

問 温泉館検討委員会の答申を受けて、引き続き町直営で行くことを決定した。

経費削減の中、職員3名を引き上げ、臨時職員3名を新たに採用した。

職員3名は皆の職員と同様に、課において仕事ができ良かったと思う。

しかし、赤字がまだ700万円出るといふことであり、しっかりとした取り組みをすべきと思うが。

町長 テントの購入など色々なアイデアを考え、できるだけ物品の販売もし、大勢の客に来てもらって収入を上げられるよう努力していきたい。

問 行革の中で機構改革を考えた場合、実際に上下水道課は、先に取り組んでいるのではないか。

町長 機構改革の一環として、水道料金が少しでも安くあげられるよう統合した。

問 上下水道課では、難

しい企業会計また下水道事業の取り組みの中、一生懸命頑張っている。現に統合している課もある中で他の機構改革はなぜ進まないのか。

町長 いろいろ検討する余地があり、4月から検討委員会を作って取り組んでいきたい。



すくすくと育ってね!!

議員定数 11名に削減



行財政改革検討特別委員会は、住民の声の反映や、委員会運営の在り方や、また財政的な問題などから、議会として行財政改革を進めていく上での最低限の議員数について、それぞれの意見を述べ、議論を積み重ねてきた。

2月20日の委員会では、議員数を削減せざるを得ないとする意見、近隣の動向に左右されないことや、今日で結論を出すなどについては、一致して

いたが、議員数10名、12名の意見が、ほぼ同数であることから、その打開策として個別に意見を聞いた。

その意見の中での提案から、11名の議員定数でどうかを諮ったところ、全員異議なく決定した。

特別委員会での議論の結果を受け、3月議会初日、議員定数を11名に削減する条例案を可決した。



行財政改革検討特別委員会（紀州新聞社提供）



団体さんでにぎわう温泉館

積極的な姿勢を 産業建設委員会

1月19日温泉館にて、平成12年開館以後の月別入館者数の推移や年度別収支等について、説明を聞き、質疑をおこなった。

開館以来の年度別入館者数の推移は、平成12年度、13年度は10万人を超えていたが、平成16年度には8万人台にまで減少

しており、本年度も同じような状況となると予想している。

各年度の月別入館者の動向は、毎年同じような傾向にあり、6月、9月、10月、11月、12月が少なくなっている。

この入館者の少ない時期の増客や、町内の方の

利用増進対策として、「70歳以上の老人には何月と何月に限り無料としてはどうか。」「廃止した敬老年金の代わりに、老人福祉を兼ねて無料券を配付してはどうか。」などを提言した。

また、イベントをおこなうことや広報等に努めるなど、積極的な姿勢が見えるような取り組みを求めた。

編集後記

「官から民へ」「国から地方へ」と構造改革が進められ、我町においても、三位一体改革等の進展の中、2次合併枠が提示されるなど、益々厳しい状況となつて来ているが、考え方によっては、チャンスでもある。

希望がもてる活力ある町づくりのため、より充実した議会だよりを目指し、委員一同頑張っています。

ご意見をどうぞお聞かせ下さい。

楠 新一